

平成 29 年度における温室効果ガス等の排出の削減 に配慮した契約の締結実績の概要

平成 30 年 5 月 22 日
独立行政法人日本学生支援機構

「国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律」（平成 19 年法律第 56 号。以下「環境配慮契約法」という。）第 8 条第 1 項の規定に基づき、平成 29 年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要を取りまとめたので、公表する。

1. 平成 29 年度の取組

環境配慮契約法及び「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」（平成 30 年 2 月 9 日閣議決定。以下「基本方針」という。）に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約（以下「環境配慮契約」という。）の締結に努めた。

2. 環境配慮契約の締結状況

基本方針で環境配慮契約の具体的な方法が定められている①電気の供給、②自動車の購入及び賃貸借、③船舶の調達、④省エネルギー改修事業（E S C O 事業）、⑤建築物の建築、⑥産業廃棄物の処理に係る業務のうち、次の施設に係る電気の供給及び産業廃棄物の処理に関して環境配慮契約を締結した。なお、自動車の購入及び賃貸借、船舶の調達、省エネルギー改修事業（E S C O 事業）及び建築物の建築に係る環境配慮契約については、該当がなかった。

○電気の供給を受ける契約

【東京国際交流館】

需給期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日
契約電力	常時 800kW
予定使用電力量	常時 2, 404, 083kWh
契約方式	事業者の環境配慮の取組状況により入札参加資格を制限する一般競争入札（裾切り方式） <small>(注)</small>
入札申込者	1 者（入札参加資格に適合した者）
契約相手先	JX 日鉱日石エネルギー株式会社

【兵庫国際交流館】

需給期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日
契約電力	常時 204kW
予定使用電力量	常時 495, 314kWh
契約方式	随意契約（不落随契）
契約相手先	関西電力株式会社

【大阪日本語教育センター】

需給期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日
契約電力	常時 125kW
予定使用電力量	常時 245, 208kWh
契約方式	事業者の環境配慮の取組状況により入札参加資格を制限する 一般競争入札（裾切り方式） <small>（注）</small>
入札申込者	2 者（入札参加資格に適合した者）
契約相手先	エネサーブ株式会社

【駒場事務所他留学生寄宿舎等】

需給期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日
契約電力	常時 248kW
予定使用電力量	常時 317, 372kWh
契約方式	随意契約（不落随契）
契約相手先	東京電力株式会社

【市谷事務所】

需給期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日
契約電力	常時 322kW
予定使用電力量	常時 956, 609 kWh
契約方式	事業者の環境配慮の取組状況により入札参加資格を制限する 一般競争入札（裾切り方式） <small>（注）</small>
入札申込者	3 者（入札参加資格に適合した者）
契約相手先	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社

【東京日本語教育センター】

需給期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日
契約電力	常時 187kW
予定使用電力量	常時 452, 503kWh
契約方式	事業者の環境配慮の取組状況により入札参加資格を制限する 一般競争入札（裾切り方式） <small>(注)</small>
入札申込者	2 者（入札参加資格に適合した者）
契約相手先	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社

(注) 当該入札の申込者のうち、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギー活用状況及び新エネルギー導入状況及びグリーン電力証書の調達者への譲渡予定量に係る数値をそれぞれ点数化し、その合計が基準以上である者の中から、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とするもの。

3. その他の環境配慮契約に係る事項

環境配慮契約法及び基本方針に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約を推進するよう、本機構の関係部署に対し周知している。

以上